

財政事情の公表

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定により、令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの期間における本市の財政事情について、次のとおり公表します。

令和 6 年 6 月 1 日

八街市長 北村 新司

1. 財政の動向

令和 5 年 10 月 30 日内閣府発表の月例経済報告によると、景気の先行きについて「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされており、令和 6 年 5 月 27 日内閣府発表の月例経済報告においても同様の基調判断をする一方で、「世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和 6 年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」とされ、引き続き経済動向への注視が必要な状況となっています。

本市においては、財政構造の弾力性を表す経常収支比率が、近年、高水準で推移しており、財政硬直化への対策が課題となっていますが、さらに今後は、少子高齢化や人口減少の進展による市税の減少が予測される中、社会保障経費の増大や老朽化する公共施設の対応、世界情勢を要因としたエネルギー価格や物価高騰などの影響が長期化していることから、財政需要の増大が見込まれており、いっそう厳しい財政運営が続くことが予想されます。

２．市長の財政方針

本市の財政状況は、少子高齢化や人口減少の進展により、歳入の根幹をなす市税の減少が予測される中、社会保障経費の増大や老朽化する公共施設の対応など行政需要は増加の一途を辿っており、都市基盤、教育、防災・防犯といった基本的な行政サービスを低下させることなく、デジタル社会への変容、多様化・複雑化する市民ニーズなど、時代に即した行政サービスへの変革が急務となっていること、加えて、世界情勢を要因としたエネルギー価格や物価高騰などの影響が長期化していることから市の財政運営は依然として厳しいものになると予想されます。

このような状況においても、最優先課題、また、時代に即した課題として捉えている、「通学路交通安全対策」、「こどもを育む環境づくりの充実」、「行政デジタル化の推進」、「脱炭素化対策の促進」を計画的に推進して行く必要があります。

令和６年度の予算においては、創意工夫による歳入確保に一層努めるとともに、限られた財源の中で歳出全般にわたる見直しや積極的な改善を全庁一丸で徹底的に行っているところです。

今後においても、歳出予算を可能な限り抑制するとともに、財源不足の慢性化を招かぬよう、持続可能な行財政運営を確立することに努めます。

3. 収入及び支出の概況

ア 一般会計

【歳入】

区分	現計予算額（千円） A	収入済額（千円） B	未収入額（千円） A－B	収入率（％） B／A＊100
1 市税	7,506,750	7,323,608	183,142	97.6
2 地方譲与税	173,000	180,358	△ 7,358	104.3
3 利子割交付金	3,000	3,934	△ 934	131.1
4 配当割交付金	52,000	55,631	△ 3,631	107.0
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	66,354	△ 22,354	150.8
6 法人事業税交付金	79,000	116,983	△ 37,983	148.1
7 地方消費税交付金	1,615,000	1,574,259	40,741	97.5
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	20,825	2,175	90.5
9 自動車取得税交付金	1	2,070	△ 2,069	207,000.0
10 環境性能割交付金	27,000	29,465	△ 2,465	109.1
11 地方特例交付金	41,878	44,258	△ 2,380	105.7
12 地方交付税	4,896,460	4,916,733	△ 20,273	100.4
13 交通安全対策特別交付金	6,000	5,518	482	92.0
14 分担金及び負担金	108,195	91,294	16,901	84.4
15 使用料及び手数料	268,119	240,811	27,308	89.8
16 国庫支出金	6,650,395	5,164,039	1,486,356	77.7
17 県支出金	1,756,513	938,898	817,615	53.5
18 財産収入	13,056	12,082	974	92.5
19 寄附金	87,120	82,640	4,480	94.9
20 繰入金	1,267,885	1,267,502	383	100.0
21 繰越金	800,648	800,648	0	100.0
22 諸収入	374,475	395,123	△ 20,648	105.5
23 市債	2,168,600	299,400	1,869,200	13.8
計	27,962,095	23,632,433	4,329,662	84.5

イ 特別会計

【歳入】

会計名	現計予算額（千円） A	収入済額（千円） B	未収入額（千円） A－B	収入率（％） B／A＊100
国民健康保険特別会計	8,795,404	8,221,373	574,031	93.5
後期高齢者医療特別会計	813,987	844,084	△30,097	103.7
介護保険特別会計	5,362,223	5,354,365	7,858	99.9
計	14,971,614	14,419,822	551,792	96.3

【歳出】

区分	現計予算額（千円） A	支出済額（千円） B	予算残額（千円） A－B	執行率（％） B／A＊100
1 議会費	211,867	204,011	7,856	96.3
2 総務費	2,185,024	1,940,555	244,469	88.8
3 民生費	12,186,294	10,939,424	1,246,870	89.8
4 衛生費	4,538,536	2,570,196	1,968,340	56.6
5 農林水産業費	522,283	335,591	186,692	64.3
6 商工費	200,037	194,312	5,725	97.1
7 土木費	1,863,894	1,105,362	758,532	59.3
8 消防費	1,378,245	1,333,765	44,480	96.8
9 教育費	2,945,150	2,305,107	640,043	78.3
10 災害復旧費	1	0	1	-
11 公債費	1,915,218	1,891,962	23,256	98.8
12 予備費	15,546	0	15,546	-
計	27,962,095	22,820,285	5,141,810	81.6

【歳出】

会計名	現計予算額（千円） A	支出済額（千円） B	予算残額（千円） A－B	執行率（％） B／A＊100
国民健康保険特別会計	8,795,404	8,203,995	591,409	93.3
後期高齢者医療特別会計	813,987	744,838	69,149	91.5
介護保険特別会計	5,362,223	4,745,965	616,258	88.5
計	14,971,614	13,694,798	1,276,816	91.5

4. 市の負担の状況

市税収入と市民負担の状況

区分	令和 5 年度最終予算			令和 4 年度決算			比較 (A－B)／B×100 (%)
	収入額(千円) A	市民1人あたりの負担額(円)	構成比(%)	収入額(千円) B	市民1人あたりの負担額(円)	構成比(%)	
1 市民税	3,537,156	51,788	47.1	3,499,391	50,592	46.8	1.1
(1) 個人	3,194,316	46,768	42.6	3,171,221	45,847	42.4	0.7
(2) 法人	342,840	5,020	4.6	328,170	4,744	4.4	4.5
2 固定資産税	2,927,537	42,862	39.0	2,917,947	42,186	39.0	0.3
(1) 固定資産税	2,923,732	42,807	38.9	2,914,094	42,130	38.9	0.3
(2) 国有資産等所在市町村交付金	3,805	56	0.1	3,853	56	0.1	△ 1.2
3 軽自動車税	255,892	3,747	3.4	256,180	3,704	3.4	△ 0.1
(1) 軽自動車税	11,755	172	0.2	12,318	178	0.2	△ 4.6
(2) 種別割	242,337	3,548	3.2	241,350	3,489	3.2	0.4
(3) 環境性能割	1,800	26	0.0	2,512	36	0.0	△ 28.3
4 市たばこ税	661,004	9,678	8.8	686,066	9,919	9.2	△ 3.7
5 特別土地保有税	1	0	0.0	0	0	－	－
6 入湯税	1	0	0.0	0	0	－	－
7 都市計画税	125,159	1,832	1.7	124,324	1,797	1.7	0.7
計	7,506,750	109,907	100.0	7,483,908	108,197	100.0	0.3

※各年度末の人口 令和5年3月末日現在67,154人、令和6年3月末日現在66,750人

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

5. 財産、公債の状況

ア 市有財産の状況

区分	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減	令和 5 年度末現在高
1 公有財産			
(1) 土地	1,115,805 ㎡	7,924 ㎡	1,123,729 ㎡
(2) 建物	148,112 ㎡	△ 527 ㎡	147,585 ㎡
(3) 山林	4,589 ㎡	0 ㎡	4,589 ㎡
(4) 有価証券	500 千円	0 千円	500 千円
(5) 出資による権利	873,121 千円	4,344 千円	877,465 千円
2 物品	110 点	0 点	110 点
3 基金			
(1) 財政調整基金（一般会計）	2,332,702 千円	△ 456,089 千円	1,876,613 千円
(2) 財政調整基金（国民健康保険特別会計）	715,237 千円	77,592 千円	792,829 千円
(3) 減債基金	122,542 千円	6 千円	122,548 千円
(4) 青少年育成基金	9,983 千円	0 千円	9,983 千円
(5) 地域振興基金	1,991 千円	0 千円	1,991 千円
(6) 地域福祉基金	23,010 千円	0 千円	23,010 千円
(7) 高額療養費貸付基金	8,000 千円	0 千円	8,000 千円
(8) 国保出産費貸付基金	2,400 千円	0 千円	2,400 千円
(9) 介護給付費準備基金	903,007 千円	90,237 千円	993,244 千円
(10) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	69,296 千円	18,211 千円	87,507 千円
(11) 文化会館建設基金	2,449 千円	13 千円	2,462 千円
(12) 野球場建設基金	3,224 千円	174 千円	3,398 千円
(13) 公共施設等整備基金	174,006 千円	71,009 千円	245,015 千円
(14) 森林環境整備基金	16,598 千円	△ 11,977 千円	4,621 千円

イ 公債費の状況

区分	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減		令和 5 年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	18,839,413 千円	1,578,300 千円	1,853,172 千円	18,564,541 千円

6. 公営企業の経理の概況

下水道業務状況説明書（下半期）及び水道業務状況説明書（下半期）をご参照ください。